

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社リーガル不動産

【英訳名】 LEGAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 哲司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06-6362-3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水向 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06-6362-3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水向 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	8,009,138	3,813,760	23,727,964
経常利益 (千円)	563,277	6,700	1,118,803
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	331,292	20,185	694,644
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	559,752	655,524	651,924
発行済株式総数 (株)	2,740,000	2,909,200	2,885,200
純資産額 (千円)	3,102,277	3,622,564	3,649,975
総資産額 (千円)	44,765,565	51,864,118	48,416,791
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	159.24	6.97	259.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	150.62	-	249.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	6.9	7.0	7.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第19期第1四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日から第19期第1四半期会計期間末及び第19期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第20期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、長期化している米中貿易摩擦などが世界経済に与える影響や金融資本市場には留意が必要な状況にあります。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、開発用地の購入価格や建築費の高騰等、懸念材料があるものの、金融緩和策による低金利や外国人観光客の増加などによる店舗・ホテル需要の高まり、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上等を背景に不動産需要は旺盛であることから好調に推移しております。

このような事業環境の下、当社では経営計画に基づき、各目標数値達成に向けて取り組むとともに、総合不動産会社としての地位の確立を目指し事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高38億13百万円（前年同期比52.4%減）、営業利益3億6百万円（前年同期比65.6%減）、経常利益6百万円（前年同期比98.8%減）、四半期純損失20百万円（前年同期は四半期純利益3億31百万円）となりました。

なお、四半期純損失の要因である法人税等合計額は26百万円であります。これは主に留保金課税によるものであります。この課税額につきましては、2019年12月20日の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行、今後予定される新株予約権の行使並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い、今期中に留保金課税の対象外となり修正される見込みであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産ソリューション事業

売上高31億22百万円（前年同期比56.6%減）、セグメント利益3億50百万円（前年同期比56.7%減）となりました。当事業セグメントは、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に販売用不動産の仕入及び販売活動を行いました。不動産価格が上昇基調にある中、販売用不動産の仕入に際しては、当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い物件の選定に注力しました。

一方、販売面においては、経営計画に基づき販売実績を積み重ねたものの、当事業年度における物件の引渡し第2四半期と特に第4四半期に集中する見込みのため、当第1四半期累計期間は前年同期と比較して減収減益となりました。

受注状況につきましては売上見込みに対し概ね順調に推移し、当第1四半期累計期間総受注高は94億39百万円、当第1四半期会計期間末の受注残高は71億3百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高4億83百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益2億24百万円（前年同期比30.2%減）となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。当事業年度におきましても引き続き高稼働率を維持しているものの、前事業年度において長期的な収益と引き合いの状況を考慮して販売用不動産を売却した結果、前年同期と比較して減収減益となりました。

今後においては、引き続き保有不動産の高稼働率を維持するとともに、所有不動産を積み増すことにより更なる基盤強化を図ってまいります。

#### その他事業

売上高 2 億 7 百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益14百万円（前年同期はセグメント利益 1 百万円）となりました。主な内容としては、不動産コンサルティング事業における任意売却を中心とした不動産仲介並びに介護事業としての有料老人ホーム等の運営・管理、介護保険法に基づく介護予防支援、居宅介護支援事業を行っております。

当事業セグメントの介護事業において、新たに開設した 1 施設が順調に推移したこと、その他の施設においても高い入居率を維持しましたことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。

#### （資産）

総資産は518億64百万円となり、前事業年度末に比べ34億47百万円増加しました。

流動資産は418億10百万円となり、前事業年度末に比べ21億64百万円増加しました。これは主として、開発用不動産仕入の増加等による「仕掛販売用不動産」の47億42百万円増加及び不動産売却等による「販売用不動産」の23億43百万円減少によるものであります。

固定資産は100億53百万円となり、前事業年度末に比べ12億83百万円増加しました。これは主として、新規購入や保有目的変更による振替により「建物」の 8 億54百万円増加及び「土地」の 3 億53百万円増加によるものであります。

#### （負債）

負債は482億41百万円となり、前事業年度末に比べ34億74百万円増加しました。

流動負債は220億10百万円となり、前事業年度末に比べ92億29百万円増加しました。これは主として、「長期借入金」からの振替による「1年内返済予定の長期借入金」の83億60百万円増加及び「短期借入金」の 8 億 6 百万円増加を反映したものであります。

固定負債は262億30百万円となり、前事業年度末に比べ57億54百万円減少しました。これは主として、「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が57億13百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は36億22百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。これは主として、「四半期純損失」20百万円の計上及び剰余金の配当14百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の7.5%から7.0%と減少する結果となりました。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,909,200	2,919,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,909,200	2,919,200		

(注) 提出日現在発行数には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日 (注)	24,000	2,909,200	3,600	655,524	3,600	565,524

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,884,900	28,849	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,885,200	-	-
総株主の議決権	-	28,849	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,054,026	916,614
営業未収入金	129,300	136,972
販売用不動産	18,486,617	16,143,404
仕掛販売用不動産	19,511,235	24,253,998
その他	467,839	362,442
貸倒引当金	2,681	2,940
<b>流動資産合計</b>	<b>39,646,337</b>	<b>41,810,493</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,463,792	4,318,019
土地	4,749,132	5,102,190
その他(純額)	39,596	39,967
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,252,521</b>	<b>9,460,177</b>
無形固定資産	42,168	40,118
投資その他の資産	475,763	553,328
<b>固定資産合計</b>	<b>8,770,453</b>	<b>10,053,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,416,791</b>	<b>51,864,118</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	270,235	215,832
短期借入金	8,193,869	9,000,066
1年内償還予定の社債	53,000	53,000
1年内返済予定の長期借入金	2,893,037	11,253,374
未払法人税等	273,293	130,922
賞与引当金	32,672	52,156
その他	1,065,142	1,305,411
<b>流動負債合計</b>	<b>12,781,250</b>	<b>22,010,763</b>
<b>固定負債</b>		
社債	102,000	88,000
長期借入金	31,274,989	25,561,467
その他	608,576	581,322
<b>固定負債合計</b>	<b>31,985,565</b>	<b>26,230,790</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,766,816</b>	<b>48,241,554</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	651,924	655,524
資本剰余金	561,924	565,524
利益剰余金	2,436,125	2,401,514
<b>株主資本合計</b>	<b>3,649,975</b>	<b>3,622,564</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,649,975</b>	<b>3,622,564</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>48,416,791</b>	<b>51,864,118</b>



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	8,009,138	3,813,760
売上原価	6,183,340	2,803,462
売上総利益	1,825,797	1,010,298
販売費及び一般管理費	935,986	704,030
営業利益	889,811	306,268
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	35	151
受取保険金	534	2,448
保険解約返戻金	304	28,944
その他	829	612
営業外収益合計	1,733	32,197
営業外費用		
支払利息	271,150	294,452
支払手数料	40,311	34,849
その他	16,804	2,463
営業外費用合計	328,267	331,764
経常利益	563,277	6,700
税引前四半期純利益	563,277	6,700
法人税、住民税及び事業税	306,567	118,718
法人税等調整額	74,582	91,832
法人税等合計	231,985	26,886
四半期純利益又は四半期純損失( )	331,292	20,185

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	50,022千円	60,924千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。2018年10月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行740,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,752千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が559,752千円、資本剰余金が469,752千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 定時株主総会	普通株式	14,426	5.00	2019年7月31日	2019年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,195,402	657,211	7,852,614	156,524	8,009,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,195,402	657,211	7,852,614	156,524	8,009,138
セグメント利益	809,974	320,960	1,130,934	1,115	1,132,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産コンサルティング事業及び介護事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,130,934
「その他」の区分の利益	1,115
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	242,238
四半期損益計算書の営業利益	889,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	不動産 ソリューション事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,122,718	483,943	3,606,662	207,098	3,813,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,122,718	483,943	3,606,662	207,098	3,813,760
セグメント利益	350,416	224,153	574,570	14,840	589,410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産コンサルティング事業及び介護事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの不動産ソリューション事業において、営業戦略及び経営体質の強化を図るため人員配置を変更し人員が減少した結果、販売費及び一般管理費が減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	574,570
「その他」の区分の利益	14,840
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)1、2	283,142
四半期損益計算書の営業利益	306,268

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 全社費用において、営業戦略及び経営体質の強化を図るため人員配置を変更し人員が増加した結果、販売費及び一般管理費が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	159円24銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	331,292	20,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	331,292	20,185
普通株式の期中平均株式数(株)	2,080,434	2,897,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	150円62銭	- 銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	119,064	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2018年10月23日に東京証券取引マザーズ市場に上場したため、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2019年11月28日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対して、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1．発行の目的及び理由

当社は、2019年9月27日開催の当社取締役会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年10月30日開催の当社第19回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内として設定すること、当社の取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2019年11月28日開催の当社取締役会決議により、当社第19回定時株主総会から2021年10月開催予定の当社第21回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役3名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権180百万円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式150,378株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

2．発行の概要

(1) 払込期日	2019年12月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 150,378株
(3) 発行価額	1株につき 1,197円
(4) 発行価額の総額	180,002,466円
(5) 割当予定先	当社の取締役( ) 3名 150,378株 社外取締役を除く。
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月12日

株式会社リーガル不動産  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガル不動産の2019年8月1日から2020年7月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リーガル不動産の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。